

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年10月7日更新

事務事業名		民生・児童委員協議会活動助成・支援事業			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	健康福祉部	課長名 大高 和弘
	施策	17	生活困窮世帯の自立支援		所属課	福祉課	担当者名 坂本 好幸
	基本事業	55	生活の支援		所属班	社会福祉班	(内線) 2136
予算科目		会計一般	款 3	項 1	目 1	事業連番 10544	法令根拠 民生委員法
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)	

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	合志市民生委員・児童委員協議会連合会へ補助金を支出し、補助金は東部民児協議会・西部民児協議会それぞれに分配される。補助金は両民児協の活動費として利用される。昭和23年に民生委員法が制定され、協議会が設置された時点から事業は開始している。 ・合志市においても高齢世帯、ひとり暮らし世帯が増加してきている。 ・民生委員児童委員に対する要望が多岐にわたってきており、なかなか手が少なくなってきた。また年齢要件(新任65歳未満、継続75歳未満)があったがH19年度緩和された。(現在は原則として民生委員は75歳未満、主任児童委員は55歳未満) ・平成22年度に3年ごとの一斉改選が実施され、定数の見直しを行ったがなり手がおらず、増員が出来なかった地区もあった。市南部地域での人口増が顕著なため平成25年度の一斉改選前にまた協議をすることが必要。 ・民生委員の職務は多岐に渡り、高齢化も進んでおりなかなか成り手が見付からない状況。平成19年度に年齢要件が緩和された。地域福祉計画が策定され、民生・児童委員の活動の期待が高まっている。安心生活創造事業により民生・児童委員の活動範囲も広がっている。
【業務の流れ】	①合志市民生委員・児童委員協議会連合会から事業承認申請書を受取り②審査③補助金の内示④補助金交付申請書を受取り⑤補助金の交付決定、通知⑥概算申請書を受取り⑦補助金の交付⑧実績報告書を受取り⑨補助金の確定、通知(合志市補助金等交付規則による)⑩県補助金申請事務⑪協議会定例会、役員会への参加(東部・西部とも24回)
【主な予算費目】	補助金
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	・協議会からは補助額を減額しないでほしい、増額を行ってほしいとの要望がある。 ・近隣市町村の補助金と比較して高い現状がある。 ・民生委員に対して無理な要望をする市民もあり、なり手の減少に拍車をかけているところもある。

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分: 23年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 民生・児童委員の活動に対し補助金を交付した。定例会・部会へ出席した。改選に向けて今後も地区割り、増員等の協議は継続して行く。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由 平成23年度より事業の統合を行った。平成22年度の改選により、地区割り等を改め4名の増員を行った。一斉改選年ではないため推薦会を1回とした。
→ ア: 申請・受付・交付決定・支払い・実績報告、処理時間 イ: 定例会・各部会開催回数	H 回
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位) → ア: 民生委員児童委員数 人 イ:
① 民生委員児童委員協議会② 民生委員児童委員	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位) → ア: 出席率 % イ:
① 民生委員活動を円滑に行える② 民生委員活動を円滑に行われるように、その活動に必要な知識を入手できる	
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠 出席率は両単位民協とも高い。実績から勘案して設定をした。	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	20年度実績(決算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	24年度予定	25年度見込	総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 (期間限定複数年度のみ記載) 0
① 活動指標	ア	H	30	30	30	30	30	30	30	
	イ	回	12	12	12	12	12	12	12	
	ア	人	85	85	94	94	94	94	94	
② 対象指標	イ									
	ア	%	90	90	90	99	90	90	90	
③ 成果指標	イ									
	イ									
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円			390	390	390	390	
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	8,957	9,048	8,658	8,540	8,804	8,804	8,804
	(A) 事業費計	千円	8,957	9,048	9,048	8,930	9,194	9,194	9,194	
人件費	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	2	
延べ業務時間	時間	80	100	80	106	80	80	80		
	(B)人件費計	千円	320	398	318	436	329	0	0	
トータルコスト(A)+(B)		千円	9,277	9,446	9,366	9,366	9,523	9,194	9,194	

事務事業名	民生・児童委員協議会活動助成・支援事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課
-------	---------------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部 (SEE) *原則は22年度の後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 民生・児童委員協議会は単位民協ごとに自立して運営が行われている
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ①出席率：ほぼ達成されている②知識を入手できた人数と割合：70～80%位である
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 事業主体が異なるので統廃合は出来ない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 補助金の内訳として県、市の補助がある。現状では一人当たりの積算になっており定数が決まっているので削減の余地は無い。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事務の内容③「補助金の内示」等プロセスを見直し、削減の余地があると考えられる。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 協議会運営のために、各委員から会費を取って運営している。民生委員活動を円滑に行ってもらうための補助であり、負担を求める性格の物ではない。
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 自立した運営が単位民協ごとにできており適正である。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

H20年度より担当職員ができたことにより、更に自立した運営を支援することができた。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上	○																				
	維持																					
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策																						